

# 建国の気概

四年前、私の友人が知事選に立候補しました。

本稿はその時、私が彼にプレゼントしたものです。

今もって、私の原点です。

星野高志

「皆様、本機はまもなく新千歳空港に到着致します。お客様の時計を、ちょうど2時間進めて下さい」

旋回しながら降下をはじめたジャンボ機の窓から地上を眺めると、そこには何度来ても溜息が出そうな緑が広がっている。羽田を出たのが午前8時だったから、今「日本」は9時半少し前なのだろう。しかし客室乗務員のアナウンスに促され、時計を修正したため、腕の時計は既に11時半になろうとしている。

北海道がローカルサマータイムを導入した直後は、同じ日本でありながら、地域で時差があることに違和感を覚えたが、今ではすっかり慣れた。夏の北海道は、日の出が極端に早い。考えてみたら時差を設けることは当然だし、そのことで北海道は大きく変わった。

それまで北海道は、日本中で、景気の悪化は真っ先にはじまり、その回復が一番最後だった。それがどうだろう。北海道は、「日本」よりも2時間早く世界の国々とのビジネスが始まる。お陰で今では、他の取り組みとも相まって、日本経済をリードするまでになってしまった。まさに日本のことわざ、「早起きは三文の得」というところだ。

道民の暮らしも変わった。2時間早く働き始めるということは、2時間早く仕事を終えるということだ。夏の北海道は日の落ちるのも遅い。道庁がNPOと連携して立ち上げた数々の文化振興策も功を奏して、たっぷりの時間を有効に使いながら、道民は人生を楽しみ始めている。かつて財政難で建設を断念した道立劇場は、道庁と道民の共同作業で完成している。同様に財政難で建設の一時中断を余儀なくされたシドニーのオペラハウ

すが、毎週行われた宝くじで完成されたことにヒントを得た、新しい知事のリーダーシップによるところが大きい。オペラや歌舞伎などを見て楽しむだけではなく、解放されたいくつものフリースペースでは、次々と設立された小劇団が毎日のパフォーマンスで、生きいきとしている。道の取り組みが成功したのは、劇場建設というハード整備にとどまらず、全道の文化活動をネットワークするというソフト事業を展開したからだ。

今や北海道は、日本でありながら日本ではない、空港を降り立った瞬間、そこはもう異国なのだ。新しい知事のもとに、北海道が進めたくにづくりは、道民一人ひとりの持つ建国の気概に支えられながら、みごとに成功した。それはかつて、旧ソ連圏を相手に経済を成り立たせていたフィンランドが、東欧崩壊と共に経済破綻に陥りながらも、フィンランドプロジェクトの成功によって、国を再建した手法に似ている。

旧北海道と再建前のフィンランドはたくさんの共通点をもつ。緯度もほぼ同じ、人口規模も似かよっている、原材料の移出によって経済を成り立たせてきた経済構造も同様だ。

北欧に奇跡をもたらしたフィンランド。今度は東アジアに奇跡を起こした北海道のくにづくりの足跡を振り返ってみよう。

日本に本格的な政権交代がおり、民主党が政権の座についてから久しい。あの政権交代で日本は大きく変わった。それまで霞ヶ関の官僚に政策を丸投げし、業者が利益を出せるよう政治家が官僚に口利きをし、見返りに票と資金を政治家が業者から受け取る、官僚は退職後の天下り先を業界に求めていく、こうした政官業の癒着が崩壊していく過程は極めてドラマティックだった。

国民は拍手喝采だった。だが官僚依存からの脱却は、政治が国民のためにこそあるという変革の道のりの序章に過ぎなかった。政権交代の真の意義は、その後始まった国と地方の関係を見直す取り組みの中にこそ存在したのだ。長く続いた自民党政治のもとで、疲弊しきった地方を再生していく、地方と国の関係を対等なものとして築き上げていく。これこそが序章に続く本編の幕開けだったのだ。

そしてその先頭を北海道は走り続けるのである。政権交代から2年経った2011年4月、道民が新しい知事を選択した時から、北海道のくにづくりはスタートした。

あの戦争が終わった後、北海道は2つの意味で日本を支えてきた。ひとつは石炭エネルギーだ。大陸からの大量の引揚者の働く場として道内炭鉱は位置づけられた。さらに国の復興とその後の工業国としての経済成長を支えてきたのも、炭鉱だったのである。

ところが国は、露天掘りのため生産コストが安い海外炭に、安易にとびつく。道内炭鉱は用済みとばかりに閉山に追い込まれ、大量の失業者が都会に流出し、旧産炭地は見るも無残な姿へと突き進んでいく。夕張はその象徴とも言える。

日本を支えてきたもう一つの北海道の役割、それは食料である。日本の食料自給率が40パーセントを切る中で、北海道のそれは200パーセントを誇る。文字通り日本の食料基地の役割を果たしてきた。

しかし自前の資源である石炭産業を、意のままにつぶしてきた政府は、食糧問題でもまるで北海道を植民地のように扱ってきた。水産物、農産物、畜産物それぞれに、恵まれた自然のなかで生産される道産品の質は、他の地域の追随を許さない。そ

れらは生産者から安い値段で買い上げられ、本州企業の手によって加工され付加価値がつけられ、消費者の食卓に流れていく。まだ原木が東南アジアから輸入できた時代に、日本の商社が二束三文で買い付け、国内で製材することで莫大な利益を得てきた構造に似ている。

確かに、原材料の販売に依存してきた道民の側にも責任はあったかもしれない。だが、地方は首都圏の食料を生産だけしていればいいのだという発想が、為政者の中にあればこそ、北海道の経済構造が前近代的なまま、温存されてきたのである。

こうした北海道が2011年を境としてダイナミックに変わっていくのである。

日本を支えてきたエネルギーと食料。実はこの二つは国づくりを進めるキーワードでもあった。

まずはエネルギー。地球温暖化を防止するために世界の国々で自然エネルギーの導入が進んでいる。北海道は自然エネルギーの宝庫ともいえる。日本海の沿岸は風力発電の適地であるし、道東の長い日照時間は太陽光発電に適している。そして何よりも広大な酪農地域から出される家畜糞尿を活用したバイオガス発電は、北海道ならではのものだ。

ここに着目した知事の決断は早かった。道州制特区を活用し、エネルギー政策に関して、一国二制度を実現したのである。それが今ではすっかり道内農家や、道民に定着している自然エネルギーの全種全量固定価格買取制度である。

道民や農家が、太陽光や家畜糞尿を使い発電した電力を、電力会社買い取ることを義務付ける。電力会社にしてみれば効率の悪いビジネスになるため、それをカバーするために販売電

力料金の値上げを道として認めるというシステムだ。道民全体にしてみれば、月に数百円、電力料金が高くなるが、節電することで防衛も出来るし、そのことは省エネルギーにもつながっていく。

ドイツではもう何年も前から導入されているシステムだが、太陽光から低水位発電、バイオガスまで全種類の自然エネルギーに固定価格買取制度を導入したのは、北海道が世界で始めてかもしれない。

次に食料。知事のとった行動は、ここでも卓越したものがある。

水産品、農産品、畜産品、どれも一次加工をしていないまま津軽海峡は越えられない仕組みを作り上げたのである。植民地的経済構造からの決別宣言でもある。次々と加工産業が育成され、生産者自らも敷地内に工場をつくることになっていく。本州の大手加工業者は、原材料を手に入れるため、競うようにして道内に現地工場を建設し始めたのだ。

まさに知事の発想は、「日本」を相手に商売をするというものだった。

「日本」相手の商売が本格化したのは、道内版フィンランドプロジェクトの展開にほかならない。

これは、道庁、民間研究機関、金融機関が連携して、道内の地場企業を道内メーカー化する取り組みだ。

国内にマーケットネットワークを張り巡らし、日本のどこで、誰が、何を求めいてるかを詳細に把握する。道内で事業参加したい企業を募る。必要な技術研修を実施する。必要な融資を長期にわたっておこなう。

今や道内企業は、そのビジネス相手を「日本」から世界へと向けつつある。国内景気がいまだ低迷基調から抜けきれない中で、北海道が特筆すべき経済成長を遂げている背景には、こうした知事の取り組みがあるのである。

北海道のくにづくりに到達点はない。

例えば、「日本」では先日の国会で選挙権が18歳に引き下げられた。北海道は道州制特区を活用して、まもなく16歳まで引き下げられる。子どもたちの権利が守られていないことに着目しての取り組みだ。

また地球環境をまもる取り組みも「日本」の先をいこうとしている。わが国でもようやく二酸化炭素排出枠の取引が開始されたが、道内では、すでに道民が削減した排出量を削減証書のかたちで数値化した。それを買い取る代理店も数多く、道民を巻き込んだ、あらたな環境ビジネスが成立しているのだ。

道民の気概も目を見張る。待てと言って待つ泥棒がいないように、北風でコートを脱がせることが出来ないように、くにづくりは強制では進まない。

自分たちのルールは自分たちでつくる。だからこそそれは守るに値するのだ。いまだ「日本」の地方議会の中には、行政のチェックにとどまっている残念なケースが見受けられる。北海道議会は、道民のルールである条例づくりを各会派が競い合う。

日本に異国を見た。帰途はJRだ。海峡トンネルを越えながら、時計を2時間戻した。